

学会発表報告

～開発協力事業における評価の今後の方向性とおるべき姿について～

JICA では事業の質の改善と説明責任の向上に向けた外部発信の一環として、事業評価の取り組みを学会で発表しています。2024 年度は、国際協力を取り巻く環境の変化に伴い、JICA の事業評価は今後どうあるべきかを様々な視点から検討するため、国際開発学会・人間の安全保障学会と日本評価学会にて、JICA の事業評価の最新動向等について報告しました。

学会での発表及び意見交換を通じ、開発協力事業における評価の今後の方向性及びあるべき姿に関する議論を深め、有益な提言・示唆を得るに至りました。

国際開発学会・人間の安全保障学会

国際開発学会第 35 回全国大会・人間の安全保障学会第 14 回年次大会（2024 年 11 月 9 日・10 日）では、「JICA 事業評価での共創と革新に関する取り組みについて」と題するラウンドテーブルを開催しました。

まず、「JICA 事業評価の最新動向」と題し、事業評価に「人間の安全保障」の視点を反映させた取り組みとして、「誰一人取り残さない」及び「人々のウェルビーイング」の視点に立った事後評価の事例を紹介しつつ、その課題を報告しました。続いて、「クラスター事業戦略でのモニタリング・評価の枠組み検討について」と題し、JICA グローバル・アジェンダ (JGA) / クラスター

事業戦略の概要とともに、クラスター単位の評価及びモニタリングの検討状況を報告しました。最後に、「JICA 事業評価と生成 AI」と題し、評価部 AI 概念実証 (PoC) 検討に関し、評価活動の多くの場面での有効活用が可能であることを報告しました。

報告の後、「誰一人取り残さない」及び「人々のウェルビーイング」について、どこまで再現可能なアウトカムを測っているのか質問がありました。JICA からは、あまりにも再現可能なアウトカムを捉えると、社会的文脈が捉えられないので注意が必要である旨、回答しました。

日本評価学会

第 25 回全国大会（2024 年 12 月 21 日・22 日）では、共通論題セッションとして「JICA 事業評価における DX の推進について」を企画・開催しました。

まず、「JICA の事業評価の概要」と題し、フィリピン「バンサモロ包括的能力向上プロジェクト」を好事例としつつ、外部要因の捉え方など紛争影響国の事業評価の難しさを紹介しました。続いて、「JICA 事業におけるデータ利活用枠組と事業評価への示唆」と題し、デリーメトロの Enterprise DX という、JICA 事業 DX の取り組みを紹介しました。相手国がデータを作成・収集する能力を強化することで、JICA の事業計画、事業監理、事業完了後フォローアップという事業運営全体でデータの利活用が促進される可能性に

言及しました。最後に、「JICA 事業評価における衛星データの利活用の課題と展望」と題し、衛星データの活用目的を類型化するとともに、課題として、衛星データのスキルを持つ人材が不足している点などを、今後の展望と共に説明しました。

報告の後、DX や衛星データの活用は主にインパクトを定量的に捉える議論と理解したが、現場のナラティブな情報も重要であり、それなくして事業効果の真の原因は分からないのではないかとの問題提起がありました。JICA からは、ストーリー性とそれらを記録に残す重要性は認識しており、事後評価でも定量的な分析だけでなく、受益者へのインタビューを可能な限り実施するなど、数値に現れない行動変容などを捉える努力をしていることを紹介しました。

有識者委員会

JICA では、事業評価に関する助言を受け、評価制度の改善、評価の質の向上、フィードバックの強化、評価の説明責任（アカウンタビリティ）の確保等を図ることを目的として、事業評価外部有識者委員会を設置しています。委員は学識経験者や各界から、国際協力に知見のある方や、評価の専門性を有する方に委嘱しています。

委員会は、JICA の事業評価に関する様々な取り組みや、過去の委員会における助言・提言に対する対応状況について、意見交換や検討、助言を行います。

委員一覧 (2024年7月現在)		
委員長	山形 辰史	立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋学部 教授
委員長代理	源 由理子	明治大学／公共政策大学院ガバナンス研究科 教授
委員 (五十音順)	今田 克司	一般財団法人 CSO ネットワーク 常務理事
	川崎 茂治	一般社団法人 日本経済団体連合会 国際協力本部 主幹
	木内 真理子	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長
	功能 聡子	ARUN 合同会社 代表
	近藤 哲生	上智大学及び東京大学非常勤講師・京都大学特任教授・ 長崎大学客員教授、国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所 前駐日代表
	寺田 幸弘	一般社団法人 海外コンサルタンツ協会（ECFA）理事

事業評価外部有識者委員会（**事業評価外部有識者委員会 | 事業について - JICA**）は、2024 年 9 月と 2025 年 2 月に行われました。9 月の委員会では、委員の互選により委員長を決定し、クラスター事業戦略についてクラスター単位のモニタリング・評価について JICA から制度検討の進展を報告したほか、本委員会の今後の議題案について意見交換を行いました。2025 年 2 月の委員会では、事業評価年次報告書 2024（本報告書）案などについて議論が行われました。